

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 綾夫
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田中 澄夫
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田中 澄夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,079,064	8,162,768	12,686,191
経常利益 (千円)	46,226	31,734	341,848
四半期(当期)純利益 (千円)	13,142	2,402	166,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,747	53,166	196,901
純資産額 (千円)	5,868,613	6,024,687	6,014,064
総資産額 (千円)	15,079,528	14,980,062	16,214,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.90	0.16	11.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	40.2	37.1

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.70	4.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られた一方、消費増税後の個人消費の停滞が持続するとともに、建設業を中心とした人手不足問題などの企業業績への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、各支店の「営業推進部」を主体に、役所・コンサルへの提案や設計折込活動を強化し受注の拡大に努めるとともに、市場規模の大きい東日本での事業展開を図るべく、土木資材事業部を東京に移転させたことで、さらなる仕様化の推進と受注の拡大に繋げる体制づくりを推し進めてまいりました。生産部門においては、生産の効率化を推し進めたものの、原材料などの高騰による影響を受けました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、東北地区の復興工事などはあったものの、公共工事において入札不調に伴う発注遅延や人手不足による着工の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、物流コストの上昇などにより、売上高は81億62百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は23百万円の利益）、経常利益は31百万円（前年同期比31.4%減）、四半期純利益は2百万円（同81.7%減）となりました。

セグメント別の業績は以下に記載のとおりです。

（土木資材事業）

道路を始めとするインフラの老朽化対策やメンテナンス事業の予算増大を背景に、主力のボックスカルバートが東北地区の復興工事を中心に売上を伸ばしたほか、道路用製品も堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は50億28百万円（前年同期比7.1%増）、当セグメント利益は59百万円（同29.6%減）となりました。

（景観資材事業）

擬石などのファニチュア関連製品は好調を維持したものの、主力の舗装材であるバリアフリータイプや透水・保水タイプの製品は、公共工事における入札不調に伴う発注遅延や人手不足などによる着工の遅れの影響を受けたことにより、当セグメントの売上高は21億97百万円（前年同期比7.8%減）、当セグメント損失は81百万円（前年同四半期は72百万円の損失）となりました。

（エクステリア事業）

主力のガーデン関連製品は、品揃えやハウスメーカーへの販路拡大などの対策により堅調であったものの、その他の製品は、住宅関連市場における消費増税後の新設住宅着工戸数の減少や個人消費の低迷、天候不順などの影響を受け、当セグメントの売上高は9億37百万円（前年同期比6.6%減）、当セグメント利益は18百万円（同63.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,321,000	15,321,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	15,321,000	-	2,019,800	-	505,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)2	普通株式 736,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,491,000	14,491	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000	-	-
総株主の議決権	-	14,491	-

(注)1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	736,000	-	736,000	4.80
計	-	736,000	-	736,000	4.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,098	932,089
受取手形及び売掛金	5,802,907	3,991,209
電子記録債権	-	169,817
商品及び製品	1,123,206	1,436,755
仕掛品	61,110	63,718
未成工事支出金	4,667	36,236
原材料及び貯蔵品	207,311	216,985
繰延税金資産	51,215	59,391
その他	63,626	114,083
貸倒引当金	13,623	10,624
流動資産合計	8,195,522	7,009,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,762	1,269,893
土地	4,914,600	4,894,539
その他(純額)	948,388	948,171
有形固定資産合計	7,205,751	7,112,604
無形固定資産		
投資その他の資産	190,664	201,441
投資有価証券	447,715	527,573
繰延税金資産	83,109	36,546
その他	137,694	133,478
貸倒引当金	46,092	41,243
投資その他の資産合計	622,427	656,355
固定資産合計	8,018,843	7,970,401
資産合計	16,214,365	14,980,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,548	1,819,366
電子記録債務	-	728,836
短期借入金	4,853,928	4,479,792
未払法人税等	138,061	592
未払消費税等	55,536	50,167
未払費用	100,228	146,344
賞与引当金	99,806	47,592
役員賞与引当金	5,400	-
その他	418,834	396,384
流動負債合計	9,062,344	7,669,077
固定負債		
長期借入金	671,197	851,797
退職給付に係る負債	230,510	182,544
その他	236,248	251,957
固定負債合計	1,137,956	1,286,298
負債合計	10,200,300	8,955,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	1,939,239	1,899,360
自己株式	73,950	74,211
株主資本合計	5,901,699	5,861,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,982	157,732
退職給付に係る調整累計額	6,382	5,396
その他の包括利益累計額合計	112,365	163,128
純資産合計	6,014,064	6,024,687
負債純資産合計	16,214,365	14,980,062

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 8,079,064	1 8,162,768
売上原価	2 6,748,215	2 6,892,620
売上総利益	1,330,848	1,270,148
販売費及び一般管理費	1,307,496	1,273,232
営業利益又は営業損失()	23,352	3,084
営業外収益		
受取配当金	9,109	9,113
受取賃貸料	15,197	17,763
工業所有権実施許諾料	27,854	16,100
雑収入	11,181	29,187
営業外収益合計	63,343	72,165
営業外費用		
支払利息	27,649	25,937
賃貸費用	6,593	6,305
雑損失	6,226	5,104
営業外費用合計	40,469	37,347
経常利益	46,226	31,734
特別利益		
固定資産売却益	-	724
特別利益合計	-	724
特別損失		
固定資産売却損	-	3,311
固定資産除却損	-	4,907
減損損失	9,615	-
特別損失合計	9,615	8,218
税金等調整前四半期純利益	36,611	24,239
法人税、住民税及び事業税	28,359	19,810
法人税等調整額	4,890	2,026
法人税等合計	23,469	21,836
少数株主損益調整前四半期純利益	13,142	2,402
四半期純利益	13,142	2,402

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,142	2,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,605	51,749
退職給付に係る調整額	-	986
その他の包括利益合計	44,605	50,763
四半期包括利益	57,747	53,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,747	53,166
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24,856千円減少し、利益剰余金が16,061千円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日の満期手形等の会計処理

当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	308,681千円
電子記録債権	-	4,333
支払手形	-	359,817
電子記録債務	-	138,324
その他(設備関係支払手形、 設備関係電子記録債務)	-	9,892

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	269,016千円	269,658千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	29,172	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	58,344	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,693,497	2,382,670	1,002,896	8,079,064	-	8,079,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,304	-	6,304	6,304	-
計	4,693,497	2,388,974	1,002,896	8,085,369	6,304	8,079,064
セグメント利益又はセグメント損失()	84,351	72,873	11,422	22,900	452	23,352

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額452千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,028,493	2,197,176	937,098	8,162,768	-	8,162,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,369	-	3,369	3,369	-
計	5,028,493	2,200,546	937,098	8,166,138	3,369	8,162,768
セグメント利益又はセグメント損失()	59,402	81,195	18,708	3,084	-	3,084

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円90銭	0円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	13,142	2,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	13,142	2,402
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,586,654	14,585,273

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。